

# TCFD・TNFD レポート

2026年6月発行

当社グループは TCFD・TNFD の提言に基づき、気候変動や生物多様性に関わるリスクや機会を分析し、経営戦略に反映させるとともに、その財務的な影響についての情報開示に努めていきます。

## 開示に関する一般要件

TNFD 提言で求められている、開示すべき一般要件は以下のとおりです。これらは「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標および目標」の4つの開示提言の柱に適用されます。また、TCFD の内容については、TNFD 提言に準じた形で開示を行います。

なお、本レポートでは、「マテリアリティ」という用語を以下の2つの意味で使用しています。

- TNFD の一般要件におけるマテリアリティ：自然が企業に与える影響および企業が自然に与える影響の重要性（シングル／ダブルマテリアリティ）
- 当社グループの経営における重要なサステナビリティ課題としてのマテリアリティ：事業視点とステークホルダー視点の両面から評価し、当社が独自に特定した重点課題

一般要件
<p><b>1. マテリアリティの適用</b></p> <p>ファイナンシャル・マテリアリティ（環境・社会の課題が、企業活動に与える影響を重視する考え方）とインパクト・マテリアリティ（企業活動が環境・社会に与える影響を重視する考え方）の2つの観点を採用したダブルマテリアリティの定義に従い、開示情報を整理しています。</p>
<p><b>2. 開示の範囲</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 当社グループに関する気候変動と生物多様性の影響を評価するため、全事業を対象にシナリオ分析とリスク・機会の抽出を行い、特に事業・戦略・財務計画または自然環境に大きな影響を与える可能性がある事業活動を開示範囲としました。</li> </ul> <p><b>気候変動</b>：本社、国内外生産拠点、リゾート拠点、バリューチェーン上流・下流  <b>生物多様性</b>：本社、国内外生産拠点、リゾート拠点、バリューチェーン上流  （ただし、直接的な情報収集手段やツールに限界があるため、開示情報は現時点では限定的）</p>

- 現時点で開示範囲としていない事業活動に関しても今後さらなる分析に取り組み、必要に応じて随時開示範囲を拡大していく予定です。

### 3. 自然関連課題がある地域

LEAP アプローチにより特定された優先地域

### 4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

- 当社グループは「気候変動への対応」「持続可能な木材の利用」「省資源、廃棄物・有害物質削減」を環境分野の重要な課題（マテリアリティ）として特定しています。これらの課題が互いに関連していることを考慮し、本レポートでは統合的なアプローチを採用し情報の開示を行います（開示は TCFD および TNFD のガイドラインに基づき、これらの相互関係を踏まえて同一レポート内で行っています）。
- 当社グループの気候変動関連・自然関連への対応は、本レポートの他、当社 [ウェブサイト](#) をご参照ください。

### 5. 対象期間

短期は現在～数年後、中期は 2030 年、長期は 2050 年に影響が強く表れると想定し、各種分析を実施しました。

### 6. ステークホルダーとのエンゲージメント

- 「[ヤマハグループ人権方針](#)」を定め、バリューチェーンにおけるあらゆるステークホルダーの人権を尊重する責任を果たす努力をしていきます。また「[ヤマハグループ木材調達方針](#)」を定め、調達する木材が、伐採や取引の過程において、先住民の人権を侵害するなど地域社会に悪影響を及ぼしていないことを確認しています。
- 地域社会と一体となって循環型の森林づくりを実現する「[おとの森活動](#)」を実施しています。

## ガバナンス

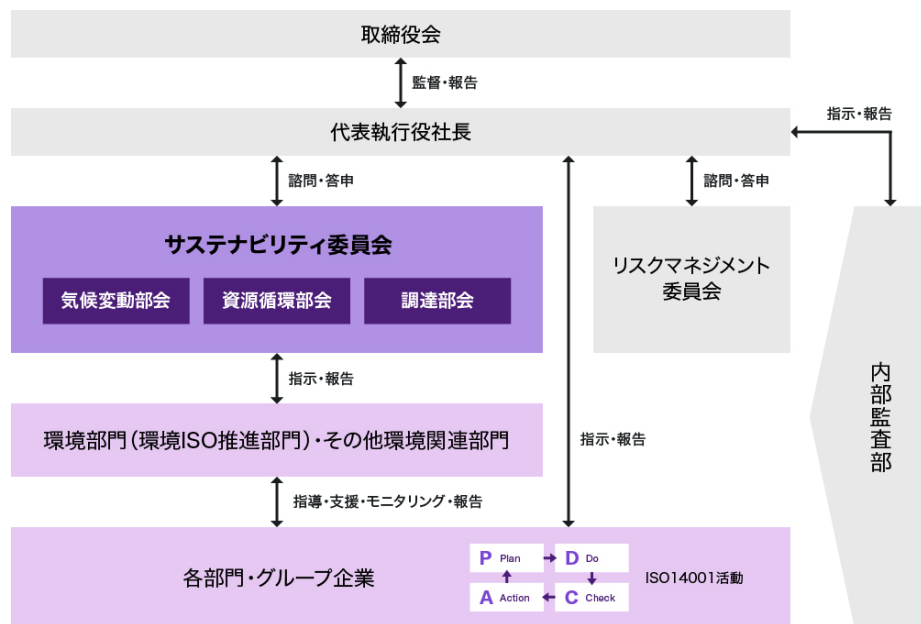
### 監督および執行体制

当社グループの気候変動および自然関連のリスクと機会（先住民や地域コミュニティ、影響を受けるステークホルダーに関する人権方針やエンゲージメント活動を含む）ならびに関連課題に関する評価・管理は、代表執行役社長の諮問機関であるサステナビリティ委員会を通じて行われ、取締役会によって監督されています。同委員会は代表執行役社長を委員長とし、全執行役と一部の執行役員で構成されています。

これらに関する具体的な審議は、同委員会の下部組織である気候変動部会、資源循環部会、調達部会において行われ、進捗は定期的にサステナビリティ委員会に報告されます。同委員会の審議内容、当社グループにおける活動状況については取締役会に定期的に報告し、取締役会によるレビューを受けています。

[サステナビリティマネジメント](#)

### 環境関連課題のガバナンス体制図



### 2026年3月期のサステナビリティ委員会活動状況

活動実績	主な議題
5回開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 前中期経営計画活動レビュー、外部開示内容（含む TCFD/TNFD）確認</li> <li>● 当期進捗・成果確認、課題についての議論</li> <li>● サステナビリティ各分野の方向性議論</li> </ul>

### 2026年3月期の環境関連部会の活動状況

部会名	責任者	主なテーマ	実績
気候変動部会	ヤマハ（株） 執行役・執行役員	脱炭素、TCFD 対応、水リスク対応など	4回
資源循環部会		循環型バリューチェーン、環境配慮設計、包装梱包など	6回
調達部会		木材デューデリジェンス、持続可能な木材、おとの森活動、サプライチェーン人権デューデリジェンス、紛争鉱物対応など	6回

### スキルおよびコンピテンシー

当社グループは、持続的成長および企業価値の向上に向け、取締役会および経営層が気候変動や自然関連のリスクと機会を適切に監督・対応するために必要なスキルとコンピテンシーを確保することを重視しています。取締役会のメンバーは外部有識者との意見交換を必要に応じて実施し、気候変動や自然資本、人権などの重要テーマに関する最新知見をインプットしています。

[コーポレートガバナンス](#)

## 報酬に組み込まれている非財務目標

当社は、持続的かつ社会的な価値向上への取り組みをより強く動機付ける趣旨から、役員報酬の一部である譲渡制限付株式報酬を評価する指標に、非財務目標を組み込んでいます。この非財務目標に連動する指標は、中期経営計画「Rebuild & Evolve」に掲げる重点戦略KPI（12指標）です。なお、気候変動および自然関連の評価項目は、当該非財務目標の一部に含まれていますが、これを区分して識別することはできません。詳しくは下記をご覧ください。

[コーポレートガバナンス>](#)

## 人権尊重とステークホルダーエンゲージメント

### a. 人権に対する考え方

当社グループは、ステークホルダーへの約束として、社会・文化の発展に貢献することを掲げています。その発展の基盤となる公正で公平な社会を実現するため、「国際人権章典」や国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」などの人権に関する国際的な規範を尊重し、人権尊重を原則とする国連グローバル・コンパクトに署名するとともに、「ビジネスと人権に関する指導原則」に沿って、企業の人権尊重責任を果たす取り組みを行っています。

これらの人権尊重の考え方を明確に示し、当社グループの事業活動に反映するため、当社グループは「ヤマハグループ人権方針」を策定しています。本方針は当社グループの役員および全ての従業員に適用され、人権を尊重した誠実な事業活動を行うための指針となっています。

[人権>](#)

[ヤマハグループ人権方針>](#)

### b. 人権デューデリジェンス・グリーンバンスメカニズム

人権方針に基づいて自らの事業活動に対する人権デューデリジェンスを実施し、人権への負の影響を特定・評価し、人権侵害の是正や防止・軽減に取り組んでいます。特にサプライヤーには、人権尊重を定めた「ヤマハサプライヤーCSR行動基準」の順守を要請し、同行動基準に沿ったモニタリングを書面調査や訪問により実施しています。また、CRT日本

委員会のステークホルダーエンゲージメントプログラムに毎年参加し、NGOや人権専門家からの指摘・提言に基づく人権課題の特定作業を通じて市民社会の声や期待を把握し、デューデリジェンスに反映しています。

加えて、サプライチェーン上の人権侵害を把握し、是正や救済に対応するグリーンバンスメカニズム整備の一環として一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）に加盟し、同機構が運営する対話救済プラットフォームで市民社会やライツホルダーなどからの相談・通報を受け付けています。

人権尊重に関する取り組みは、サステナビリティ委員会の下部組織である「人権・DE&I部会」を中心に対応しています。取締役会は、これら人権デューデリジェンスやグリーンバンスの推進状況について定期的に報告を受け、取り組みを監督しています。

[ヤマハサプライヤーCSR行動基準>](#)

[ステークホルダーとのかかわり>](#)

### c. 先住民族や地域社会とのエンゲージメント

「ヤマハグループ木材調達方針」に基づき、調達する木材が伐採や取引の過程において、先住民の権利を侵害するなど地域社会に悪影響を及ぼしていないことを確認することとしています。具体的には、使用木材の合法性確認やリスク評価、環境・社会に配慮した認証木材の積極的な導入を進めています。2023年には地域社会への影響も含めた木材リスク確認の実効性向上を図るため、国際的な環境団体監修のもと、非認証木材に対し、デューデリジェンスを通じて持続可能性を客観的に判断するための評価項目・判断基準を制定し、運用しています。

また当社グループでは、高品質で楽器に適した木材を持続的に調達するために、地域社会と一体となって循環型の森林づくりを実現するおとの森活動を、行政や学術機関と連携し国内外で展開しています。

[ヤマハグループ木材調達方針>](#)

[生物多様性の保全>](#)

## 戦略

### 気候変動および生物多様性に関するシナリオ分析

当社は、短期・中期・長期の時間軸に基づき、グループ全体に及ぶ気候変動および生物多様性の影響を評価し、事業に重要な影響を与えるリスクと機会を特定するためのシナリオ分析を実施しました（表1）。

また、特に影響が大きいと予想される木材については、気候変動による影響の有無および大小を把握するため、潜在適域<sup>\*1</sup>の変化を文献にて調査し、推計を行いました（表2）。

シナリオ分析では、気候変動と生物多様性について下記のシナリオを想定し、事業および自然資本への影響を評価しました。

#### a. 気候変動

国際エネルギー機関（IEA）や気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを中心に、その他複数のシナリオ（APS（Announced Pledges Scenario）、STEPS（Stated Policies Scenario）他）も活用し分析しました。

シナリオ	概要	出所
1.5~2°C シナリオ	気候変動への緩和策を取り、世界の気温上昇を産業革命前と比べて1.5~2°Cに抑えたシナリオ	NZE RCP2.6 SSP1-2.6
4°C シナリオ	気候変動への緩和策を取らず、世界の気温が産業革命前と比べて4°C上昇したシナリオ	RCP8.5 SSP5-8.5

#### b. 生物多様性

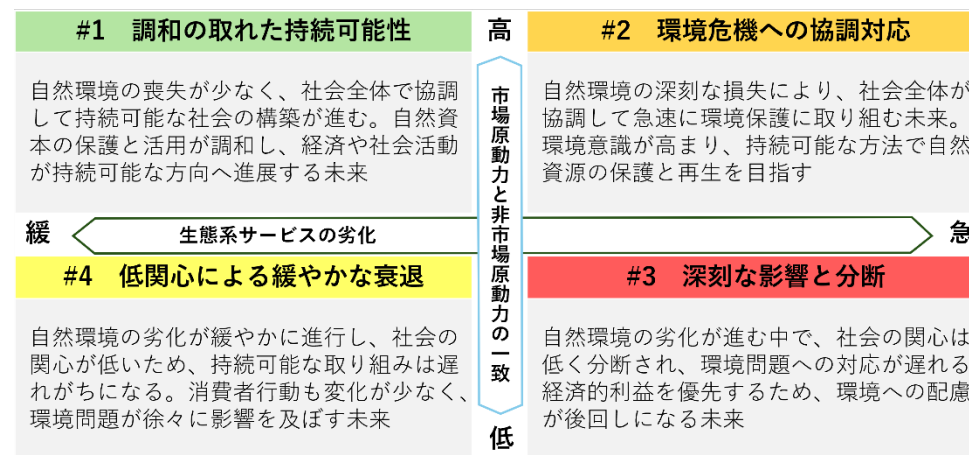
TNFD が推奨する自然関連リスク分析ツール「ENCORE<sup>\*2, 3</sup>」を使用して、事業プロセスに関連する自然への依存と影響の項目を抽出し、リスク・機会が大きいものに関しては、TNFD が推奨しているシナリオを参考に「生態系サービスの劣化」と「市場原動力と非市場原動力の一致」を2軸に4つのシナリオを定義し、分析しました（図1）。

※1 特定の樹種が気象条件などから理論上、生育に適していると推定される地域を指す。実際の分布を考慮したのではなく、将来的な生育可能性に着目した概念

※2 Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure：事業プロセスに関連する自然関連の依存と影響、その大きさの評価ツール

※3 今回のレポートでは2024年7月に更新されたバージョンで分析を実施

（図1）TNFD が推奨する2×2フレームワークを用いて設定した自然関連シナリオ



### インターナショナルカーボンプライシング（ICP）制度

当社は、気候変動リスクに対処し中長期的な脱炭素経営を推進するため、2022年4月よりインターナショナルカーボンプライシング（内部炭素価格）制度を導入しています。

本制度は、設備投資に関する意思決定に際して、当該設備が将来排出するCO<sub>2</sub>排出量に対し仮想的な炭素コストを加算して評価する仕組みです。これにより、エネルギー効率の高い設備の採用や、太陽光発電など再生可能エネルギー発電設備の投資促進を目的としています。

当社では、内部炭素価格を以下のとおり設定し、意思決定プロセスに活用しています。

#### ICP 制度概要

価格の種類	シャドープライス
内部炭素価格	14,000 円/t-CO <sub>2</sub>

(表 1) 特に重要度の高いリスク・機会一覧とシナリオ分析

分類説明  気候変動関連  生物多様性関連  気候変動・生物多様性双方関連  
 → … 影響は現在の延長線上  … 影響は拡大 — … 関連無し R…リスク (Risk) O…機会 (Opportunity)

分類	項目	気候変動		自然資本				依存 影響	R:リスク O:機会	リスク・機会の タイプ
		シナリオ 1.5 ℃ シナリオ 2.0 ℃	シナリオ 4 ℃	シナリオ #1	シナリオ #2	シナリオ #3	シナリオ #4			
気候変動への対応	 自然災害	→		—	—	—	—	—	R	物理 (急性)
	 木材生育適域変化			—	—	—	—	—	R	物理 (慢性)
	 カーボンプライシング		→	—	—	—	—	—	R	移行 (政策・法的)
	 インドア活動化			—	—	—	—	—	O	製品・サービス
持続可能な木材の利用	 木材の代替、有効活用							影響	O	効率・リソース 製品・サービス 評判
	 林産地劣化							依存 影響	R	物理 (慢性)
	 林産業の撤退					→	→	依存	R	移行 (政策・法的) 移行 (市場)
	 木材の輸入規制	—	—			→	→	依存	R	移行 (政策・法的)
	 認証材の安定調達	—	—					影響	O	生態系保全 持続可能な利用
有害物質削減	 事業プロセスで使用する化学物質(VOC・毒劇物)や油による汚染	—	—					影響	R	物理 (急性) 移行 (技術) 移行 (評判)
	 有害廃棄物による汚染	—	—					影響	R	物理 (慢性) 移行 (政策・法的) 移行 (評判)
水の保全	 事業プロセスや生活で使用する水の不足							依存	R	物理 (慢性)

(表 2) 木材潜在適域の基準年に対する変化予測(%)

影響 ■ 正(100%以上) ■ 軽微(95~100%) ■ 中程度(80~95%) ■ 大(80%未満)

対象樹種	産業革命以前からの世界平均の気温上昇(°C)と潜在適域の変化(%)								
	0.6°C	1.0°C	1.5°C	2.0°C	2.5°C	3.0°C	3.5°C	4.0°C	4.5°C超
広葉樹 A	100	100	101	101	102	102	102	101	101%以下
広葉樹 B	100	100	98	98	99	100	102	104	104%以上
広葉樹 C	100	101	105	107	109	111	113	115	115%以上
広葉樹 D	100	101	112	127	144	166	188	216	216%以上
広葉樹 E	100	101	103	104	104	104	103	101	101%以下
広葉樹 F 地域①	100	102	96	86	72	55	37	14	14%以下
広葉樹 F 地域②	100	100	100	99	98	96	94	92	92%以下
針葉樹 A	100	100	99	98	96	94	92	90	90%以下
針葉樹 B	100	101	84	74	62	47	31	11	11%以下

2°Cシナリオ

4°Cシナリオ

RCP8.5 の場合  
(4°Cシナリオ)RCP2.6 の場合  
(2°Cシナリオ)

※本変化予測に関する補足事項

- 調査の目的:**対象樹種に対する気候変動の影響の有無およびその大小を把握すること
- 調査方法:**
  - 2021年に、各調査樹種×対象国について将来影響を既存文献(例: Dyderski et al. (2018) How much does climate change threaten European forest tree species distributions? Glob. change biol. 24(3): 1150-1163)にて調査
  - この調査結果をもとに、世界平均の気温上昇に対する潜在適域の変化を推計
- 推計の限界:**予測は既存文献の手法および結果に基づいたものであり、推計手法には限界があるため、将来の気温上昇における影響量を断定するものではない
- 樹木の生育条件:**将来の気候条件が不適であると予測された地域であっても、樹木が即座に死滅するわけではない

シナリオ分析の結果、気候変動に関しては自然災害による生産停止リスク、木材価格の上昇、炭素税導入に伴うコスト増加といったリスクが高まる一方で、屋内活動の増加による需要拡大が機会となる可能性があることが明らかとなりました。自然資本に関しては、各シナリオが進行するに伴い、森林の持続可能性に配慮した木材製品が市場競争力を高め、持続可能な調達が森林保護を促進する機会となる一方で、林産地の劣化により良質な木材の入手が困難になり、木材代替にかかるコストが増加するリスクが生じることが分かりました。

また、木材潜在適域の変化予測を行ったことにより、短期的な影響は少ないものの、長期的に見ると気温上昇に伴い潜在適域が大きく減少する樹種があることが分かりました。




### 特定されたリスク・機会と対応策

当社は、気候関連課題・自然関連課題が、事業、戦略、財務計画に大きな影響を与える可能性があるとの認識のもと、リスクや機会を整理し、戦略の見直しを随時実施しています(表3)。




当社の気候変動関連課題への取り組みについては、TCFDが開示を推奨する「緩和」と「適応」の分類に基づいて、また、自然関連課題への取り組みについては、自然資本に対する行動の枠組み「AR3T フレームワーク<sup>※4</sup>」を踏まえて整理しています。

※4 SBTN (Science Based Targets Network) が提唱する、自然関連のリスクと機会への対応策を検討するフレームワーク。回避 (Avoid)、軽減 (Reduce)、復元・再生 (Restore & Regenerate)、変革 (Transform) の4項目にて整理されている

(表 3) 特に重要度の高いリスク・機会一覧と対応戦略

分類説明  気候変動関連  生物多様性関連  気候変動・生物多様性双方関連

R…リスク (Risk) O…機会 (Opportunity) 短…発現時期 短期 中…発現時期 中期 長…発現時期 長期

分類	項目	事業、戦略、財務計画への潜在的な影響／自然資本への影響	ヤマハの対応策	対応策の分類	
気候変動への対応	 R 短 自然災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然災害による施設の損傷、人的被害およびこの影響による生産の停止</li> <li>・サプライチェーンの被災による生産停止および仕入値高騰に伴うコストの増加</li> <li>・損害保険料の増大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社グループ拠点（製造・営業・物流）を対象に洪水リスクと損害の再評価を行い、想定される自然災害に対して事前対策や保険付保内容の見直しを実施</li> </ul>	適応	
	 R 長 木材生育適域変化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材の価格上昇、品質低下</li> <li>・木材代替に要する技術的、仕様変更コスト</li> <li>・気温上昇、降水・気象状況の変化に伴う木材生育状況悪化による調達コストの増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・温暖化による潜在適域変化予測調査実施（表 2）</li> <li>・希少材料を代替する新素材や木材加工技術開発（木材技術、木材調達スキルの社内保持・強化）</li> </ul>	適応	
	 R 中 カーボンプライシング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・炭素税などの導入による生産・調達コストの増加</li> <li>・2031年3月期におけるグループ内エネルギーコストは成り行きで10億円から20億円程度増加する予測</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・徹底したエネルギー削減、再生可能エネルギーの利用推進による排出削減計画実施（削減目標達成によりエネルギーコスト増加分を4.5億円から9億円程度に抑制できる見込み）</li> <li>・ICP（インターナルカーボンプライシング）を設定し、低炭素設備投資を促進</li> <li>・サプライヤーと連携した排出削減の推進</li> </ul>	緩和	
	 O 長 インドア活動化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内での活動機会増加に伴う楽器需要の増加</li> <li>・リモートワーク、オンラインイベント・ゲームの拡大による通信機器の需要拡大</li> <li>・動画配信の拡大に伴う音響機器の需要拡大、ライブと配信のハイブリッドイベントがデファクトスタンダード化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・音響、信号処理、通信技術の融合によるリモート、オンラインイベント用ソリューションの提供</li> <li>・遠隔でのライブ、レッスン、合奏の実現による新たな顧客体験の創出</li> </ul>	適応	
	持続可能な木材の利用	 O 長 木材の代替、有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の持続可能性に配慮した製品が顧客や投資家からの評価を高め、市場競争力を向上させる</li> <li>・代替材料の確保による希少樹種の保護</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能性に配慮した木材使用率増加</li> <li>・既存の希少資源を代替する新素材や木材加工技術開発（木材技術、木材調達スキルの社内保持・強化）</li> <li>・適正な品質基準の設定、端材の有効利用などによる歩留まり向上</li> <li>・楽器適材の調達を持続可能にするおとの森活動</li> </ul>	回避 軽減 復元・再生 変革
		 R 中 林産地劣化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木材の過剰伐採や林産地の水不足・水質汚染・土壌劣化により良質な楽器適材が入手困難となる</li> <li>・木材の価格上昇、品質低下</li> <li>・生態系の劣化を招いたと見做され、評判が低下する</li> </ul>		

分類	項目	事業、戦略、財務計画への潜在的な影響／自然資本への影響	ヤマハの対応策	対応策の分類
持続可能な木材の利用	 R 短	林産業の撤退 ・木材の入手が困難になり、木材代替に要する技術的、仕様変更コストが発生 ・環境に配慮した企業の増加により森林クレジット市場が拡大し、木材の安定調達に影響	・持続可能性に配慮した木材使用率増加 ・楽器適材の調達を持続可能にするおとの森活動	軽減 復元・再生
	 R 中	木材の輸入規制 ・規制対象木材を使用する製品の生産停止による損失 ・規制対象木材代替に要する技術的、仕様変更コストが発生	・持続可能性の低い木材使用の削減、代替	軽減
	 O 長	認証材の安定調達 ・環境意識の高い顧客、サプライチェーンからの支持 ・持続可能性の低い木材を使用し続けることに対する評判リスクの回避 ・持続可能な木材調達による森林保護	・持続可能な森林から産出される認証材の利用拡大	軽減
有害物質削減	 R 短	事業プロセスで使用する化学物質(VOC、毒劇物)や油による汚染 ・生産現場からの排出もしくは漏えい事故により、生態系に悪影響を与える ・評判の低下、汚染の回復費用、損害賠償費用、漏えい対策設備改善、管理強化コスト発生	・環境設備に関する構造の基準を定め、漏えい事故の防止に努める ・漏えいリスクを抽出し、想定緊急事態について対応訓練を実施 ・VOC削減プロジェクトにより全社の排出量モニタリングや削減施策を推進 ・排出先の水域の水質や生物への影響についての調査を実施	回避 軽減
	 R 中	有害廃棄物による汚染 ・土壌や地下水の汚染による評判の低下、損害賠償費用、汚染の回復費用発生および生態系劣化 ・法規制が厳格化され、コスト増加	・有害廃棄物の排出削減、適正処分 ・有害物質の使用制限	軽減
水の保全	 R 長	事業プロセスや生活で使用する水の不足 ・水不足による事業活動の停止・遅延 ・水不足地域での多量の水利用による評判の低下	・水使用の削減計画に沿った水リサイクル、節水活動の実施	軽減

## 自然資本に対する分析 - LEAP アプローチ

TNFD は、企業が自然関連の課題を評価、管理、情報開示できるようなフレームワークを提供しており、その中で LEAP アプローチ<sup>※5</sup>を推奨しています。当社では、この LEAP アプローチに基づき、自然関連の課題について評価と分析を行いました。

### スコーピング

当社グループは、楽器事業、音響機器事業、その他の事業の3つの事業領域でグローバルに事業を展開しています。その中でも、楽器事業は売上の6割以上を占める主要な事業であり、自然資本への依存と影響が大きい事業です。当社グループが事業活動において使用するさまざまな資源の中でも、木材は使用量・事業価値の両面で重要な位置を占める主要資源であり、とりわけ楽器事業においては不可欠な材料です。多くの楽器に使用される木材は、音色や耐久性、品質を左右する中核的な要素であり、自然資本への依存とその影響への取り組みは、当社グループの事業、さらには音楽文化の持続可能性を支える基盤となっています。このため、これまでも木材の持続可能な調達に関する目標を設定し、取り組んできました。

レポート作成にあたり、当社は ENCORE を用いて自然関連の依存と影響を評価しました。この分析は、従来の自社の認識を再確認し、さらに客観的なデータに基づいた評価を行うために実施したものです。評価対象は、

- バリューチェーン上流における木材調達プロセス
- 直接操業としての楽器・音響機器の製造プロセス

の2つです。

この評価の結果、木材調達過程と自然資本との関連が特に大きいことが改めて確認されました。一方で、楽器・音響機器の製造過程においては、ENCORE の分析上、自然資本への依存や影響が相対的に大きい項目は限定的であることが示されました。これらの結果は、木材と自然資本の関わりが大きいという当社の認識を裏付けるものとなりました。

こうした結果に加え、TNFD では直接操業における分析が求められていることから、当社では直接操業拠点についても評価を実施しました。生物多様性の重要性や水リスクなどの観点から、国際的なツールやデータを活用して自然資本との関係性を整理しています。以下では、これらの評価結果をもとに、直接操業拠点における自然関連リスクおよび生物多様性との関係について、LEAP アプローチに基づき説明します。

## a. 水関連分析（直接操業拠点）

### Locate

2025年に、当社グループの直接操業拠点（本社・生産・リゾート計23拠点）を対象として、自然にとって重要な場所（要注意地域）および水資源への依存の観点から分析を行いました。

要注意地域の判定にあたっては、TNFD ガイダンスを踏まえ、「生物多様性の重要性」「生態系の十全性」「生態系の十全性の急速な減少」「水リスク」の観点から評価項目を設定し、国際的に広く利用されている外部ツール・データを用いて定量的に評価しました。評価項目、使用ツール・データおよび指標の概要は以下のとおりです。

評価項目	使用ツール・データ	指標の概要
生物多様性の重要性	IBAT	世界自然遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコ MAB、生物多様性重要地域 (KBA)、IUCN 保護地域カテゴリーなど、国際的に重要性が認められた生物多様性保全地域との近接状況を確認。今回は拠点での事業活動が生物多様性に影響を与え得る範囲を半径 10km 圏内とし、アセスメントを実施
生態系の十全性	Biodiversity Intactness Index (BII)	人為的影響を受ける前の生態系と比較した際に、どの程度本来の生物多様性が維持されているかを示す指標 (0~100)。今回は 2020 年時点のデータを使用
生態系の十全性の急速な減少	BII の時系列データ	過去から現在にかけての BII の変化を確認し、生態系の急激な劣化が生じていないかを評価。今回は 2010~2020 年の変化を評価
水リスク	Aqueduct Water Risk Atlas 4.0/ Baseline Water Stress	流域における取水需要と水供給のバランスを示す指標 (Low~Extremely High の 5 段階)

各評価項目について5段階でスコアリングを行い、これらの平均スコアが4以上となる拠点を要注意地域の目安として設定しました。

一方、本分析では、水供給制約が生じた場合の拠点への影響を把握する観点から、当社グループ全体の総取水量に占める各拠点の取水量割合を指標として用いました。取水量割合が高い拠点は、水資源への依存度が相対的に高く、水制約時の影響を受けやすい拠点として整理しています。

なお、TNFD ガイダンスにおいて、「企業にとって重要な場所」は、直接操作および上流と下流のバリューチェーンにおいて、重大な自然関連の依存、インパクト、リスクおよび機会が特定される場所と定義されています。本指標は水資源への依存度を示す一側面を捉えたものであり、企業にとっての重要性を包括的に示すものではありません。

これらの観点を踏まえ、本分析では「自然にとって重要な場所（要注意地域）」と「水資源への依存度が高い拠点」を整理し、重点的に確認すべき拠点の抽出を試みました。

### Evaluate

Locateの結果を踏まえ、直接操作拠点における自然への依存および影響の程度を評価しました。

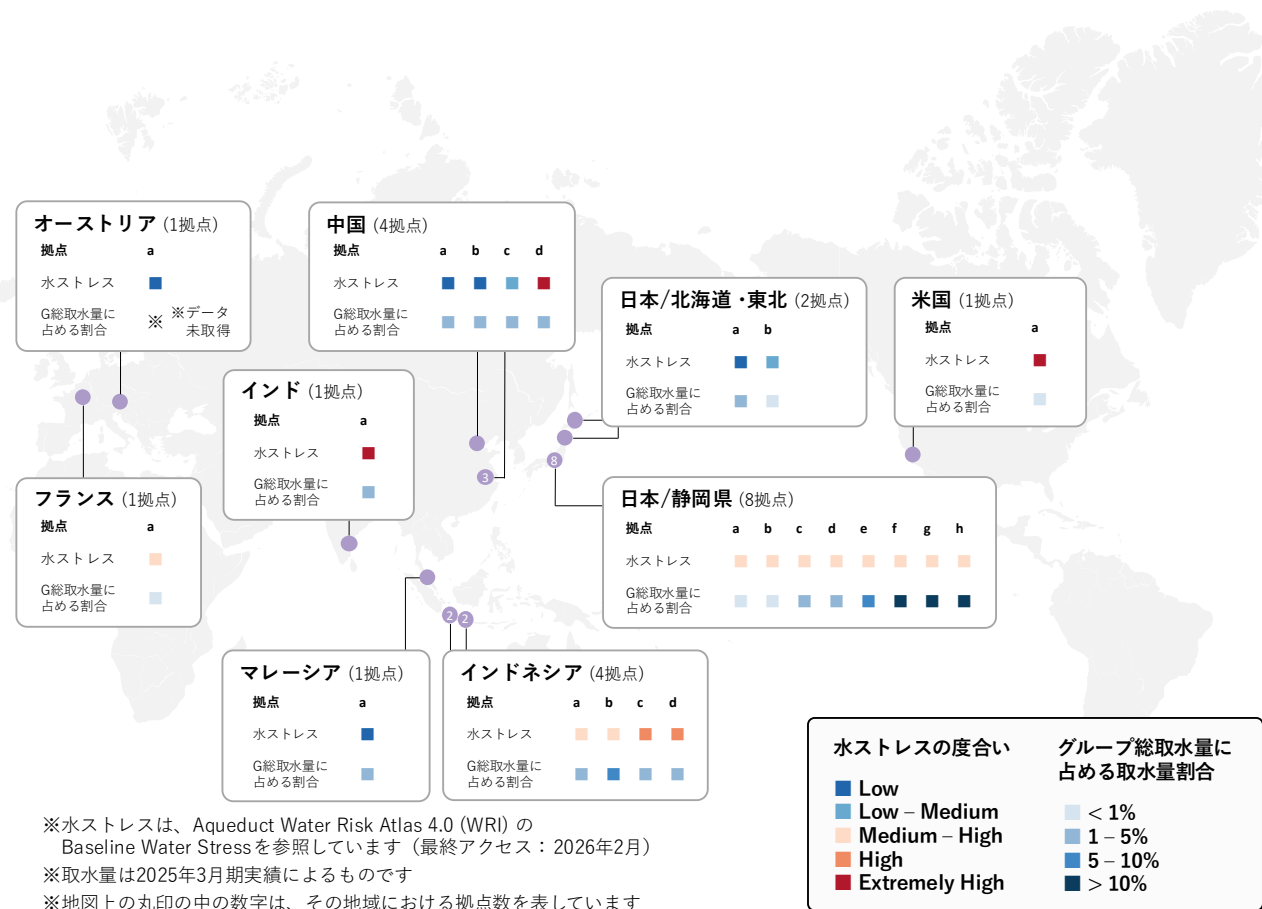
上記の指標を総合的に評価した結果、スコアの平均値は最大でも3.25にとどまり、平均スコアが4以上となる要注意地域は特定されませんでした。この結果から、生物多様性の重要性、生態系の十全性、水リスクなどの各観点において、当社グループの直接操作拠点が自然に対して顕著な依存または影響を有する状況は限定的であると認識しています。

また、水リスクの観点では、水ストレスが高い（スコア4：Highまたは5：Extremely High）地域からの取水は当社グループの総取水量の約1割程度であり、水ストレスの高い地域に所在する拠点は当社グループの直接操作拠点の一部に限定されていることを確認しています（図2）。該当す

る拠点は、中国、インドネシア、インドおよび米国に所在する5拠点です。従って、短期的に全社的な操業へ重大な影響を及ぼす可能性は限定的であると評価しています。

一方で、水資源は将来的に不確実性が高まる可能性がある自然資本であることから、水ストレスが高い地域に立地する拠点については、依存および影響の双方に留意する必要があると考えています。

（図2）直接操作拠点の水リスク（水ストレス）および当社グループ全体の総取水量に占める各拠点の取水量割合



## Assess

Evaluateの結果を踏まえ、自然に関連するリスクおよび機会の特定を行いました。

リスクの観点では、水ストレスが高いと評価された拠点（中国、インドネシア、インド、米国に所在する5拠点）において、将来的な水利用制約、取水コストの上昇、操業条件の変化といった物理的リスクが想定されます。ただし、これらの拠点はいずれも当社グループ全体に占める取水量割合が小さく、取水量規模および全社に占める割合の観点からは、水関連リスクが顕在化する可能性は相対的に限定的であると考えています。

一方で、リスク顕在化時の影響の大きさは拠点の事業上の重要性や代替可能性にも依存することから、影響度の評価については今後、これらの観点も含めた検討が必要であると認識しています。

その上で、各拠点の地域特性を踏まえ、水ストレスの水準に加え、生物多様性保全地域への近接性を確認しました。

中国、インドネシアおよびインドの高水ストレス拠点については、保全上重要な地域への近接は認められず、かつ取水量割合も低区分に位置付けられていることから、周辺の自然資本に与える影響は相対的に小さいと評価しています。

一方、米国の拠点は生物多様性保全地域に近接しておりますが、年間取水量は0.337千 $m^3$ と限定的であることから、当該拠点の水利用が周辺の水資源および自然資本に与える影響も限定的と判断しています。

機会の観点では、水使用量の削減や水効率の向上、地域の水資源管理への貢献を通じて、操業の安定性向上やステークホルダーからの信頼向上につながる可能性があると考えています。

これらを踏まえ、当社グループの直接操業拠点における自然関連リスクおよび機会は、現時点では管理可能な範囲にあるものの、中長期的な視点での継続的なモニタリングが重要であると判断しました。

なお本評価は、当社グループの事業活動が生物多様性に与える影響を直接的に示すものではなく、地域特性を踏まえたリスクの顕在化可能性を把握することを目的としています。

## Prepare

上記の分析結果を踏まえ、現時点において、当社グループの直接操業拠点が立地する地域における自然関連リスクは全社的には限定的であると評価しています。しかしながら、気候変動などに伴う水ストレスの将来的な悪化可能性を踏まえ、水ストレスの高い地域に立地する拠点を中心に、将来的なリスク低減を目的に以下のような水保全に関する取り組みを進めています。

- 取水量および排水量の継続的な把握とモニタリング
- 節水設備の導入やプロセス改善による水使用効率の向上

### 事例①：ヤマハ・ミュージック・インド

完全クローズドの廃水処理設備を導入しています。工程から排出される廃水は100%再利用され、工場外へ排出されることはありません。



### 事例②：ヤマハ・ミュージカル・プロダクツ・インドネシア

工程から排出される廃水の60%以上を再利用できる廃水処理施設を導入しています。



これらの取り組みを通じて、自然資本への依存および影響の低減を図るとともに、将来的な環境変化に対するレジリエンスの強化を進めていきます。

今後も、自然環境や水リスクの変化を継続的に把握し、必要に応じて評価および対応内容の見直しを行ってまいります。

## b. 木材関連分析（バリューチェーン上流）

### Locate

木材は一般的に環境への負荷が小さく持続可能な素材とされていますが、楽器用の木材には、その特性や風合いにより代替が難しいものもあり、持続性の確保が求められています。加えて、SBTN（The Science Based Targets Network）の High Impact Commodity List<sup>\*6</sup>では、木材が「High Impact Commodity」として分類されており、科学的にも自然への影響が大きいとされています。これらの要素を踏まえ、木材についての評価を行うことが重要であると再認識し、今回の分析を実施しました。

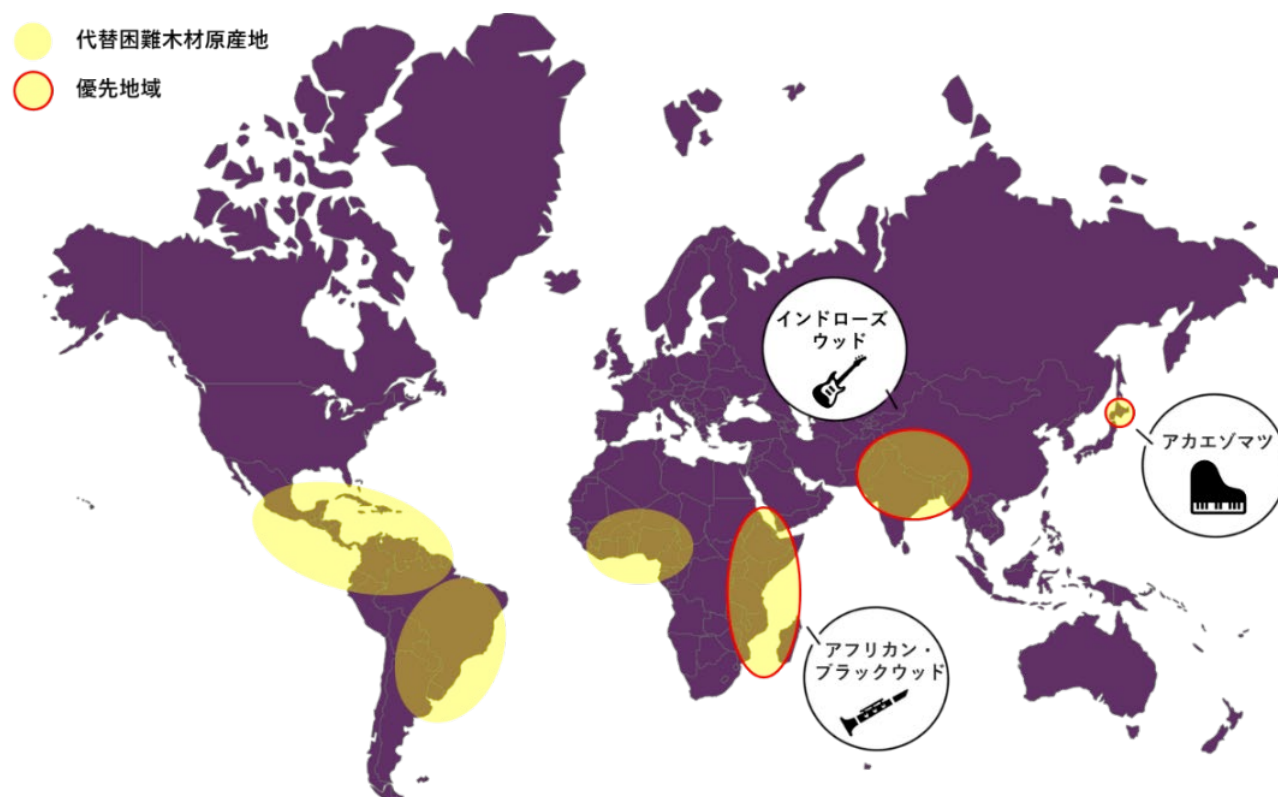
### 「木材調達」優先地域の特定

当社グループが調達する代替困難な木材の原産エリアを世界地図にプロットし、中でも特に重要な樹種の原産地を優先地域として特定しました（図3）。

### Evaluate/Assess

Locate で特定した優先地域の依存と影響に関する評価は、「ENCORE」を使用して2025年に再実施しました。これに事業を通じた自社の知見を加え、「ENCORE」の分析を補完するかたちで依存度と影響度を再評価し、特に重要なリスクと機会をダブルマテリアリティの視点で整理しました（表4）。なお、「ENCORE」において依存または影響ありと分類された項目のうち、当社の事業実態に照らして影響が限定的または認められないと判断した項目については、本表では記載を省略しています。

（図3）木材調達に関する優先地域



(表 4) 依存と影響に関わるリスク、機会およびヤマハの活動

		依存			
分類・項目		依存度	リスク	機会	ヤマハの活動
供給 サービス	生物資源の供給	高	木材の枯渇・規制の強化により調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	森林資源保全の推進 ・ 安定した使用量の確保 ・ 資源使用量に対する資源成長量の維持・促進 新技術の開発（代替素材・技術開発） ・ 過剰伐採の抑制 ・ 環境に配慮した製品による評価向上	おとの森活動による持続的育成 ・ 住民参加型森林経営の推進 希少木材の効率的利活用 ・ 木材加工・再生技術の開発 ・ 希少木材を代替する新素材の開発
	遺伝資源	低	遺伝子多様性の損失による病虫害発生により、森林の生産性が低下し調達が困難になる	森林保全活動による生態系の維持・機能回復 遺伝子多様性の担保	おとの森活動による森林生態機能の維持回復 ・ 希少種の天然更新動態の改善による地域個体群の保全 ・ 林内植栽による個体保全と生物多様性維持の両立
	水	高	水の枯渇により木の生育・原産地コミュニティの住民生活に悪影響	原産地森林機能の維持・回復（水源涵養） コミュニティにおける生活用水インフラの整備	おとの森活動で森林を健全に保つことによる水源保持 おとの森活動による地域開発支援
調整 サービス	気候調整 (地球規模・局所的)	高	木質原材料産地の気候変動により木の生育適域が変遷し、個体数が減少して調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	重要種の特定と生育環境の把握 重要種の保全 新技術の開発（未利用資源の利活用・技術開発） ・ 重要種の過剰伐採の抑制 ・ 原産地の賦存資源の有効活用	おとの森活動で森林を健全に保つことによる森林生態機能の維持 ・ 重要な希少木材樹種の特定 ・ 林内植栽による適地での種の保全 ・ 希少種の天然更新動態の調査観測 希少木材の効率的利活用 希少木材原産地や、生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用
	水質の浄化・水流の調整	中	木質原材料産地の洪水・水供給不足・水質汚染により木の生育・原産地コミュニティの住民生活に悪影響	原産地森林機能の維持・回復（水源涵養） コミュニティにおける生活用水インフラの整備	おとの森活動で森林を健全に保つことによる水源保持 おとの森活動による地域開発支援 ・ 育苗用水の貯水タンクや井戸の共用
	空気のろ過・土質調整・土砂保持・固形廃棄物の分解	中	木質原材料産地の土壌劣化により木の更新・生育が阻害され個体数が減少し調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	森林被覆面積の維持・回復 原産地森林の植生の維持・回復	おとの森活動による森林回復に向けた取り組み ・ 林内植栽による森林の更新サイクルの促進 ・ 農業跡地への現地有用種の植栽
	生態系保全 (受粉・生物学的防除・生息環境維持)	中	木質原材料産地の生態系劣化により木の生育が阻害され、個体数減少、材質劣化により調達コストが増加、または調達不能となる恐れ	森林保全活動による生態系の維持・機能回復 遺伝子多様性の担保	おとの森活動での持続的育成・機能保全 ・ 林内植栽による希少種の保全 ・ 希少種の天然更新動態の改善による地域個体群の保全
	自然災害緩和 (降雨パターンの調整、洪水・暴風雨の緩和)	中	洪水や暴風雨による生育阻害や木材輸送ラインの停止、地域コミュニティの住民生活への悪影響 干ばつ期間長期化による住民生活への悪影響 木質原材料産地の森林火災、延焼による個体群の減少、調達コスト増	原産地森林機能の維持・回復（水源涵養） コミュニティにおける生活用水インフラの整備 森林火災の抑制、森林機能回復	おとの森活動で森林を健全に保つことによる水源保持 おとの森活動による地域開発支援 ・ 育苗用水の貯水タンクや井戸の共用 おとの森活動での森林火災抑制への取り組み ・ 植林地周辺での防火帯の設置 ・ 早期火入れによる乾季延焼の抑制、植生維持

※生態系への直接的な依存が限定的である「文化的サービス」については、寄与が少ないため一覧表から除外しています

分類・項目		影響			
		影響度	リスク	機会	ヤマハの活動
生態系利用	陸域	高	<p>圧縮、露出、機械的損傷によった土壌劣化・浸食増加による土壌の性質悪化と植生変化 →木質原材料産地の劣化により種の個体数が減少 →地滑り・森林火災のリスク増加 →人口増加、農畜産用地への森林の転換による資源減少</p>	<p>森林被覆面積の維持・回復 原産地森林の植生の維持・回復 コミュニティにおける土地利用の改善</p>	<p>おとの森活動による森林回復に向けた取り組み ・林内植栽による森林の更新サイクルの促進 ・天然更新の改善による地域個体群の保全 ・農業跡地への現地有用種の植栽 ・コミュニティでの森林管理技術の導入、支援</p>
資源利用	多種多様な木材の供給	高	<p>原産国別の規制強化による調達性低下 資源減少による木材の材質低下、調達性の低下</p>	<p>持続可能性に配慮した木材の優先的利用 新技術の開発による利用可能な木材の最適化（集約と多様化）</p>	<p>持続可能性に配慮した木材利用の推進 ・自社基準の設定 ・木材デューデリジェンスの実施 おとの森活動による持続的資源育成 ・重要な希少木材種の特定、保全 木材の効率的利活用 ・木材加工・再生技術の開発 ・希少木材原産地や生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用</p>
気候変動	温室効果ガス	高	<p>現場での重機の使用、製炭、木材・製品の輸送、生産活動、製材・製品・梱包材の廃棄焼却により発生 →気候変動による種の植生変化・生息地減少 →気候変動による災害の頻発</p>	<p>森林資源保全の推進 →森林機能による炭素固定 →資源使用量に対する資源成長量の維持・促進 新技術の開発（代替材・技術開発） →過剰伐採の抑制 →木材利用効率の改善・向上 →原産地の賦存資源の地産地消 資源の再利用</p>	<p>おとの森活動による資源保全 ・森林モニタリングによる炭素固定評価機能の開発 ・植林、環境保全による資源の持続的育成 木材の効率的利活用 ・木材加工・再生技術の開発 ・希少木材原産地や生産工場立地国内での未利用資源の効率的利用</p>
外来種その他	外来種侵入	低	<p>原産地域への外来種導入により生態系サービスが低下し、個体群が減少し調達が困難になる</p>	<p>原産地森林の植生の維持・回復 原産地域の生物多様性の維持・向上</p>	<p>おとの森活動による地域在来種資源の育成保全 ・原産地域在来種の林内植栽、天然更新改善 ・在来種、帰化種の農業跡地や裸地への植栽</p>

## Prepare

LEAP アプローチの L、E、A の分析により特定された依存、影響、リスク、機会に対応するため、これらを評価し管理するための戦略や開示指標を設定しました。(指標および目標を参照)

その他、今回の分析で特定された優先地域における、持続的な木材調達に関する具体的な取り組みについては、[おとの森](#)をご覧ください。

※5 企業の自然との接点、依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題を判定するための統合的な評価方法。スコopingを経て、Locate（発見する）、Evaluate（診断する）、Assess（評価する）、Prepare（準備する）のステップを踏むことで、企業は自社にとって重要な自然との接点を評価することができる

※6 自然への影響が大きいとされるコモディティ（原材料）をリスト化したもの

## リスクと影響の管理

当社では、取締役会の監督に基づき、代表執行役社長の諮問機関としてリスクマネジメント委員会を設置し、企業活動・行動に関わる気候変動や生態系に関連するものを含むすべてのリスクを対象とした全社横断的な評価の仕組みを採用し、リスクの抽出と評価を行っています。

サステナビリティ委員会の下部組織である気候変動部会および環境部門では、シナリオ分析結果をもとに「影響度」と「発生頻度」を評価し、リスクと機会（上流および下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存関係、影響を含む）をリスト化しています。特に重要なリスクと機会への対応は関連する他の部会（資源循環部会、調達部会）や部門が随時協働して行い、その進捗はモニタリングされ、サステナビリティ委員会に報告されます。また、サステナビリティ委員会や部会の担当範囲を超える対応が必要となる重要なリスクおよび機会については、逐次取締役会へ報告され、対応方針を審議検討しています。

リスクマネジメント委員会の委員長（執行役）はサステナビリティ委員会の委員も務めており、両プロセスは有機的に連動しています。これにより、気候変動や自然関連のリスクと機会に関する対応が一貫して行われ、戦略的なリスクマネジメントが推進されています。

[リスクマネジメント](#) >

## 指標および目標

当社ではサプライチェーンを含むグループ全体の CO<sub>2</sub> 削減を横断的に管理するため、温室効果ガスの総排出量（スコープ 1、スコープ 2、スコープ 3）を GHG プロトコルの基準に基づき算出し、指標としています。さらに、スコープ 1 およびスコープ 2 に加え、スコープ 3 の一部項目と取水量のデータについては第三者検証を実施していません。

また、TNFD が開示を求めるコアグローバル指標と当社の開示状況については以下のとおりです。

## 依存と影響に関する指標

No.	分類	指標	開示内容	開示規模	当社グループの現時点での開示・対応
-	気候変動	GHG 排出量	GHG 排出量 (スコープ 1、2)	国内主要拠点および海外生産拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
			GHG 排出量 (スコープ 3)	ヤマハのサプライチェーン	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
C1.0	土地・淡水・海水の利用変化	管理している土地の総フットプリント	所有している土地面積	国内外主要拠点一部	<a href="#">有価証券報告書</a> にて開示
C1.1		土地・淡水・海洋利用の変化の範囲	植林活動による植栽面積	おとの森活動によるアフリカン・ブラックウッドの当年度までの合計植林面積	<a href="#">当社ウェブサイト</a> にて開示
C2.0	汚染・汚染除去	土壌に放出された汚染物質 (種類別)	土壌への汚染物質の放出量	国内主要拠点および海外生産拠点	土壌汚染につながる物質の放出は無い
C2.1		排水	排水量	国内主要拠点および海外生産拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
			主要汚染物質濃度	未開示	定期的に測定し異常がないことを確認済だが未開示
C2.2		廃棄物の発生と処分	廃棄物の発生量	国内主要拠点および海外生産拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
			再資源化率	国内主要拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
C2.3		プラスチック汚染	使用したプラスチックパッケージの量	未開示	容器包装リサイクル法の報告数値は算出済だが未開示
C2.4		GHG 以外の大気汚染物質	NOx、SOx 排出量	国内主要拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
	VOC の排出量		国内主要拠点および海外生産拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示	
C3.0	資源利用・補充	水不足地域からの水の取水と消費	水源別の取水量、消費量およびリサイクル率	国内主要拠点および海外生産拠点	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
C3.1		陸地・海洋・淡水から調達される高リスクの天然資源の量	形態別および伐採地域別の木材調達量	ヤマハのすべての木材調達	<a href="#">ESG データ</a> にて開示
			持続可能性に配慮した木材使用率		<a href="#">ESG データ</a> にて開示

## リスクと機会に関する指標

分類	指標	当社グループの開示状況
リスク	自然関連の移行リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用 (合計および割合)	未対応
	自然関連の物理的リスクに対して脆弱であると評価される資産、負債、収益および費用 (合計および割合)	
	自然関連の悪影響による重大な罰金や訴訟の説明と金額	(2026年3月期) 該当なし
機会	自然関連の機会獲得に向けた設備投資、資金調達、または投資の金額	未対応
	自然に明らかなプラスの影響をもたらす製品やサービスからの収益の増加とその割合 (影響の説明付き)	

上記のうち、現時点で分析が完了していないものについては「未対応」としていますが、今後分析に取り組み、可能な項目から随時公開していきます。

これらを踏まえ、重要な気候変動および自然関連の依存、インパクト、リスク、機会を評価し管理するための指標と目標を以下のとおり設定しています。

#### 気候変動対応と自然資本保全に関する短期・中期・長期の指標と目標

分類	指標	目標達成の設定年度	目標
気候変動への対応	スコープ 1+2 GHG 排出量	2028 年 3 月期	▲30% (2018 年 3 月期比)
		2031 年 3 月期	▲55% (2018 年 3 月期比)
		2051 年 3 月期	ネットゼロ (2018 年 3 月期比▲90%とし、残余排出量は炭素除去により中和)
	スコープ 3 GHG 排出量	2031 年 3 月期	▲32.5% (2018 年 3 月期比)
		2051 年 3 月期	ネットゼロ (2018 年 3 月期比▲90%とし、残余排出量は炭素除去により中和)
持続可能な木材の利用	持続可能性に配慮した木材使用率	2028 年 3 月期	80%
	森林育成推進 (おとの森活動)	2028 年 3 月期	①タンザニア 2 万本/年 (最終年度) 苗木植栽・保全 ②北海道 アカエゾマツ活用楽器の製作・公開 ③インド 植林パイロット事業導入 ④中南米 1 樹種で保全モデル構築 (対象を 4 樹種に拡大)
有害物質削減	梱包材プラスチック使用量 (発泡スチロール)	2028 年 3 月期	重量比▲25% (2023 年 3 月期比)
	有害性廃棄物排出量	2031 年 3 月期	目標策定予定
水の保全	取水量	2031 年 3 月期	▲15% (2018 年 3 月期比)

当社グループは、気候変動対応と自然資本保全の両面で持続可能な社会の実現に貢献することを目指し、短期・中期・長期の視点を踏まえた取り組みを推進していきます。

## 気候変動への対応

2025 年 11 月に国際的な気候変動イニシアティブである Science Based Targets initiative (SBTi<sup>※7</sup>) より、当社グループの温室効果ガス排出削減目標について、科学的根拠に基づくネットゼロ目標の認定を取得しました。本認定は、2019 年および 2021 年に取得した短期目標の認定に続くものであり、パリ協定の 1.5°C 目標に整合した最新の基準に基づき見直した短期目標と、2051 年 3 月期までのネットゼロ達成を目指す長期目標について、SBTi による検証・承認を受けたものです。当社グループはこの長期目標を 2050 年に向けた気候変動対応の指針として位置づけ、短期・中期の目標および施策と連動させながら、温室効果ガス排出量の削減に向けた取り組みを着実に推進していきます。

当社グループにおける再生可能エネルギーの導入は、国内外 14 拠点に拡大しており、このうち 4 拠点では使用電力の 100% を再生可能エネルギーで賄っています。2026 年 3 月期におけるグループ全体の再生可能エネルギー由来の電力割合は約 25% となりました。また、自己投資および PPA を通じて、日本、中国、マレーシア、インドネシアなどにおいて合計約 12.6MW の太陽光発電設備を導入しています。

## 持続可能な木材の利用

木材を持続可能な形で利用し続けるには、森林保全や木材資源量への配慮と、サプライチェーンが経済的にも持続可能であるよう、雇用創出やインフラ整備といったコミュニティの発展に資することが必要です。当社グループでは、木材デューデリジェンスの仕組みを構築し、購入する木材の原産地や伐採の合法性、資源の持続可能性に関する書類調査を実施し、その結果、リスクが高いと判断された木材については、現地訪問を含む追加調査および木材調達部門やサステナビリティ部門で構成する審査会での審議を通じて、より厳格な合法性などの確認を行っています。

2024 年 3 月期に木材デューデリジェンスに用いるリスク評価の基準を刷新しました。その中の、持続可能性の確認まで含めた「持続可能性に配慮した木材」の基準については、2023 年 5 月に国際的な環境団体 Preferred by Nature 監修のもと新たに制定し、2024 年 7 月に見直しを加えました。本基準を制定するまでは第三者によって持続可能と判定された認証木材の使用率を拡大することで、持続可能な木材利用に取り組んできました。しかし、樹種によっては認証木材の流通量が少なく、認証木材以外の木材について持続可能性を評価できないことが課題でした。本基準は、非認証木材に対し、デューデリジェンスを通じ

て持続可能性を客観的に判断するための評価項目および判断基準を定めるものです。これまでに、東南アジア産の植林木については現地調査を実施し、実地確認に基づく持続可能性の評価と判定を進めています。今後も評価スキルの向上や調査のための要員教育を通じてデューデリジェンスの精度向上と実行体制の拡充を図るとともに、サプライチェーン上の生産者や取引先など関係する人々の理解を得ながら、サプライヤーと連携し、持続可能性に配慮した木材の利用拡大を進めていきます。

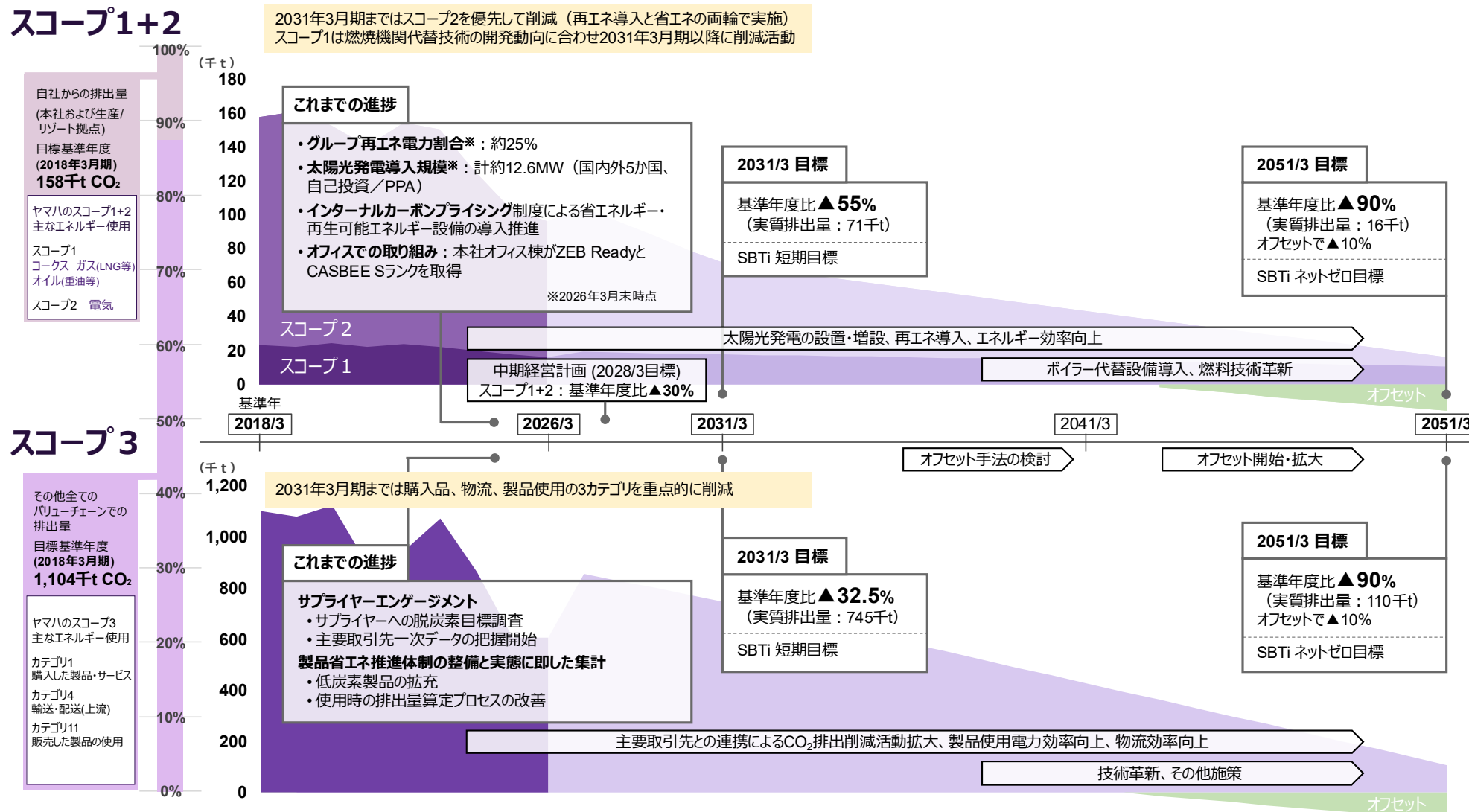
指標および目標に関する最新データは [ESG データ<環境>](#) を参照ください。

※7 SBTi は、CDP、国連グローバル・コンパクト、世界資源研究所 (WRI)、世界自然保護基金 (WWF) が共同で設立した国際的なイニシアティブ。パリ協定目標達成に向け、企業が科学的根拠に基づく温室効果ガス削減目標を設定することを支援し、その目標を独立して評価・認定している

## 脱炭素社会への移行

当社グループはサプライチェーンを含めたグループ全体の CO<sub>2</sub>削減を横断的に管理し、温室効果ガスの総排出量（スコープ1、スコープ2、スコープ3）を着実に削減していくことで、人間社会および地球のあらゆる生物の脅威となる急速な気候変動を緩和し、脱炭素社会への移行に貢献します（図4）。

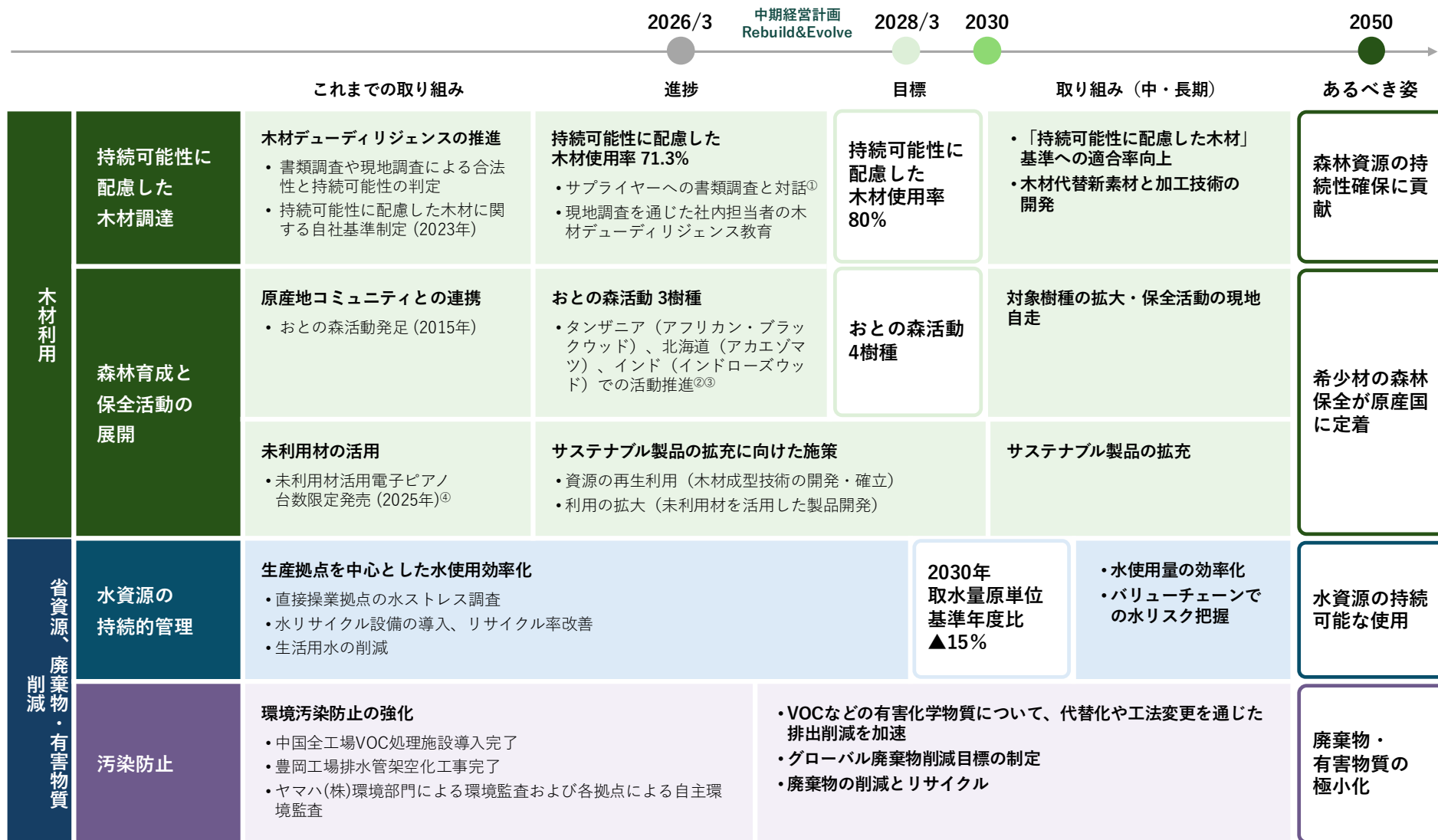
（図4）脱炭素社会への移行計画



## ネイチャーポジティブへの移行

当社グループはネイチャーポジティブを目指し、事業活動や製品が生物多様性に与える影響をバリューチェーン全体で考慮し、悪影響の最小化に取り組みます（図5）。特に森林保全に注力し、サステナブルな木材活用に努めつつ、楽器適材の育成を推進します。

（図5）ネイチャーポジティブへの移行計画



## 具体的な事例

### ①木材デューデリジェンスの強化 — サプライチェーン管理とエンゲージメント

当社は、楽器製造に不可欠な木材のサステナブルな利用を推進するため、すべての調達木材を対象とした木材デューデリジェンスを毎年実施しています。その上で、市場における認証木材の流通量が限られる樹種については、自社で制定した「持続可能性に配慮した木材」の基準により持続可能性の評価と判定を進めており、基準への適合率については、2026年3月期は71.3%（うち認証木材59.4%、いずれも体積比率）でした。

2026年3月期には、サプライチェーンが多岐にわたる北米材の調査について、本活動の趣旨をサプライヤーに個別に説明した上で、持続可能性の判定に必要な書類の入手を行いました。サプライヤーとの対話を重ねる中で、当社の木材調達に関する考え方や方針を共有し、より透明性の高い調達体制の構築についてともに検討するケースも生まれています。今後も、得られた情報をもとに、サプライチェーンと連携しながら木材デューデリジェンスを推進し、自然資源の保全と事業の長期安定を両立する取り組みを推進していきます。

詳細：[生物多様性の保全](#)>

[バリューチェーンにおける社会的責任の推進](#)>



木材伐採業者への労働環境調査の様子



サプライヤーでの木材デューデリジェンスの様子

### ②おとの森活動 — アフリカン・ブラックウッドの事例

クラリネットやオーボエ、ピッコロに欠かせないアフリカン・ブラックウッド（学名：*Dalbergia melanoxylon*）は、代替の難しい音の響きを生む一方で、資源量の減少が進み、IUCN レッドリストでは「Near Threatened（準絶滅危惧）」に分類されています。こうした状況は、当社の主要製品である木管楽器の品質・供給に直接影響するため、種の保全と安定調達の仕組みを確立することは長期的な事業基盤を守る上で重要なテーマです。そのため当社は、2015年よりタンザニア南部リンディ州キルワ県において、現地 NGO の Mpingo Conservation & Development Initiative (MCDI) と協働し、森林認証（FSC 認証）を受けた農村の森林（コミュニティー森林）を対象に、アフリカン・ブラックウッドの資源保全に向けた住民参加型の森林経営を進めています。

持続的な森林経営には、地域社会との連携を通じた自立的な管理の仕組みづくりが不可欠です。当社は、森林認証における森林での資源管理に加えて、林内植栽（育苗・下刈り・植栽・成長個体の保護）、既存個体群の保全といった植林・資源育成のプロセス導入を通じ、木材資源保護の重要性や良質材育成の基本的なノウハウを共有することで、地域における計画的な森林管理の定着と、付加価値の高い材の継続的な生産につながる基盤の整備を進めています。加えて、MCDI の活動に参画する農村内に苗畑・井戸・給水タンク・ポンプなどの育苗施設を建設し、パイロット事業として運用面や技術面の有効性を検証しています。植林は2026年3月末時点で累計約33,000本（4村、約16.5ha）に達し、地域内での雇用・収入機会の創出に寄与するとともに、当社にとっても原材料の長期安定確保に資する取り組みとなっています。

今後も原産地コミュニティーとの協働を継続し、100年先を見据えた資源循環の実現に努めていきます。

本取り組みは、「ウッドデザイン賞2024（ソーシャルデザイン部門）」を受賞しました。

詳細：[アフリカン・ブラックウッド - おとの森 - >](#)

[次代も変わらぬ音色を響かせるために](#)>

受賞概要：[ウッドデザイン賞2024](#)>

紹介動画：[持続的な木材調達の実現を目指す「タンザニア森林保全プロジェクト」>](#)



アフリカン・ブラックウッド



地域コミュニティーとともに  
森づくりを実施



農村の苗畑

### ③おとの森活動 — インドローズウッドの事例

インドローズウッド（学名：*Dalbergia latifolia*）は、ギター側の側板や裏板、指板に使われる重要な楽器用材です。当社は2022年よりインド南部のカルナータカ州を中心に、森林から原木・楽器用材へ至る現地サプライチェーンおよび森林における同種の生育・更新状況の調査を開始し、国有林を中心に伐採・流通している一方で、森林内での天然更新が進んでおらず持続的な資源保全の観点で課題があることを把握しました。

この調査結果を踏まえ、当社は2025年11月、インド南部カルナータカ州フプリ市に拠点を置き、ギター用材を中心にインドローズウッドの伐採・加工・販売・輸出入を行う Overseas Traders と、インドローズウッドの持続可能な森林保全・管理を目的とした連携協定を締結しました。本協定は、森林から製品に至る木材利用に関わる両社の持続可能なサプライチェーンを共同で構築するとともに、同材の持続的な利活用を目指した森林保全を導く研究・開発への相互協力を目的としています。

協定締結後、現地研究機関と政府機関との連携の下、カルナータカ州北部（Yellapur 森林管区）に1ha、南部（Madikeri 森林管区）に2haの植林試験地を国有森林保護区に設置し、Overseas Traders および同社が運営する NGO（Aranya Niran Rosewood Foundation）との連携によるインドローズウッド苗畑建設を進め、産官学連携による植林、資源保全のパイロット事業の立ち上げを進めています。今後3年間の協定期間を第1フェーズとして、現地連携機関との協業関係の下、資源回復を目的とした植林技術の開発、試験の実施、林内での更新動態から立地環境による材質への影響など、社会実装と科学的アプローチを並行し、地域と連携したサステナブルな地域社会と調和した森林保全モデルの構築を進めています。

詳細：[インドローズウッド - おとの森 - >](#)

[インドローズウッドの持続的な森林保全・管理の実現に向け、ヤマハとインドの製材業者「Overseas Traders」が協働を開始>](#)



試験地の調査風景



Overseas Traders とおとの森 PJ リーダー

### ④未利用材活用モデルの商品化 — 電子ピアノ TORCH「T01」

楽器づくりに不可欠な希少木材アフリカン・ブラックウッド<sup>※8</sup>は、楽器材として使用できる部分が限られるため多くの未利用材が生じるといった課題がありました。当社は、「持続可能な木材の利用」と「音楽文化の普及・発展」を重ね合わせ、未利用材を鍵盤そのものへ活かす挑戦としてコンセプトモデル TORCH「T01」を開発しました。ブランド名の「TORCH（たいまつ）」には、楽器や音楽文化の灯を未来へつなぐ想いを込め、外装や弾き心地にも木の質感を大切にし、長く愛着を育む楽器像を提示しています。

技術面では、粉砕したアフリカン・ブラックウッドを約70%の高比率で含む木材と樹脂の複合素材鍵盤を「木質流動成形技術<sup>※9</sup>」で実現。木のしっとりとした手触りや吸湿性による滑りにくさなど、素材の特性を活かした演奏感を両立しました。木材配合率をここまで高めて成形するのは難度が高く、量産に向けた研究途上ではありますが、まずは価値と可能性をいち早く社会に示すため、20台の日本国内限定・抽選販売と実機展示で発信しています。

加えて、本体外装は通常使用するポリ塩化ビニルシートの使用を控え、木質ボード×天然オイル仕上げや、グループの自動車用内装技術を応用したレーザー加工でアフリカン・ブラックウッドの樹皮模様を表現するなど、細部まで木の魅力を感じられるデザインとしました。演奏・手入れに伴う経年変化も楽しめる設えで、時を重ねるごとにその風合いが深まり、愛着が増していくピアノになっています。

今回の製品開発により得られた知見や技術は、次世代の楽器づくりにも応用し、新しい価値を創造していきます。

TORCH「T01」は、「2025年度グッドデザイン賞」および国際的に権威あるドイツのデザイン賞「iF デザインアワード2026」「Red Dot デザイン賞 プロダクトデザイン2026」を受賞しました。

※8 音楽、楽器業界では通称「グラナディア」と呼ばれ、クラリネットやオーボエ、ピッコロなどの木管楽器の管体に広く使われている

※9 木質流動成形技術：原料木材を流動させることで、原料木材が持つ音響や触感などの特性を生かしたまま成形する技術



TORCH T01

詳細：[TORCH >](#)

[木材を有効活用し、持続可能なものづくりに挑戦 未利用材を鍵盤に活用した電子ピアノ TORCH『T01』を20台限定発売 >](#)

受賞概要：[「2025年度グッドデザイン賞」 >](#)

[「iF デザインアワード2026」 >](#)

[「Red Dot デザイン賞 プロダクトデザイン2026」 >](#)

紹介動画：[ヤマハ電子ピアノ TORCH『T01』 - 100年先まで考え、奏でる。 >](#)

**参考**

気候変動への対応と TCFD および TNFD に基づく情報開示の詳細：

<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/environment/>

木材資源への取り組みの詳細：

<https://www.yamaha.com/ja/sustainability/environment/biodiversity/>